

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTOSEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒賀 誠

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773) 42 - 3111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務戦略本部本部長 松本 真一

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号

【電話番号】 (06) 6745 - 8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 大槻 正彦

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
(横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)
日東精工株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号)
日東精工株式会社名古屋支店
(名古屋市名東区上社五丁目405番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期連結 累計期間	第118期 第1四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自2022年 1月1日 至2022年 3月31日	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上高 (千円)	9,428,066	10,912,224	44,021,468
経常利益 (千円)	665,644	748,026	3,235,197
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	430,460	439,723	1,828,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	857,988	700,156	2,526,018
純資産額 (千円)	33,230,608	34,894,259	34,501,994
総資産額 (千円)	50,516,118	53,357,577	53,408,188
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.66	11.90	49.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	58.2	57.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「役員向け株式交付信託」を導入しており、信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<ファスナー>

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった日東工具販売株式会社は、当社の連結子会社である日東公進株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

<産機>

主要な関係会社の異動はありません。

<制御>

NITTOSEIKO ANALYTECH EUROPE GMBHを新たに設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

<メディカル>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国のコロナ感染リスクの低下や中国のゼロコロナ政策の実質解除などにより持ち直しが期待される一方で、物価高騰の持続や金融システム不安などを背景に減速傾向となりました。わが国においても、海外需要の減少や物価高騰による個人消費の伸び悩みなど、大変厳しい状況となりました。

このような経営環境において、当社は、「長期経営ビジョン」世界中で認められ、求められる「モノづくりソリューショングループ」を目指す”のセカンドステージとして、持続可能な成長重視の4つの戦略（事業拡大戦略・環境戦略・人材戦略・財務戦略）を掲げた新中期経営計画「Mission G-second（2023年～2025年）」をスタートさせ、欧州市場開拓の足掛かりとして、グループ会社の日東精工アナリテックが、ドイツ・デュッセルドルフを拠点とした子会社を設立しました。また、環境戦略に基づくCO2排出量の削減、人材戦略に基づく従業員の健康増進、財務戦略に基づく資金管理の最適化など、企業価値向上のための施策を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は109億1千2百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は6億7千5百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益は7億4千8百万円（前年同期比12.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千9百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界を中心に生産は回復傾向にあるものの、半導体不足に起因する需要先の生産調整による市場在庫の増加、資源価格の高止まりや原材料価格の高騰などにより、売上・利益ともに厳しい状況となりました。

このような状況のもと、「ギヤ部品」や「二次加工製品」の需要の増加を見据えた設備の増強、自動車関連業界を中心に評価が高い「ジョイスタッド」の用途別ラインナップの拡充など、需要の拡大を図ると同時に、ドイツで開催の展示会（Fastener Fair Global 2023）を利用したヨーロッパ市場の開拓に努めました。また、輸送および生産効率の向上、CO2排出量の削減を図るため、生産工場を中心とする事業環境の集約を推進しました。

この結果、売上高は79億8千万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は4億1千万円（前年同期比12.3%増）となりました。

産機事業につきましては、自動車のCASEに関わる設備や住宅・建築業界の省人化対応設備を中心に堅調に推移する一方で、資源や原材料価格の高騰を背景とする需要先の設備投資の抑制により、標準機、自動組立ラインともに厳しい状況となりました。

このような状況のもと、省人化対応としての人との協働ロボットの需要増加を見据え、テックマンロボット社製協働ロボットTMシリーズの「TM Plug&Play」に対応したねじ締めユニット「PD400TM」シリーズを開発しました。また、労働生産性の向上、変動費の見直しによる環境負荷の低減とコストの削減に取り組みました。

この結果、売上高は15億9千3百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は2億5千6百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

制御事業につきましては、流量計は、カーボンニュートラルに伴う新燃料の需要に加え、半導体業界における洗浄液用の需要が伸長しました。システム製品は、自動車関連業界向け検査装置が後半より回復してきました。

このような状況のもと、販路の見直しによる事業領域の拡充に努めました。また、液体の密度、粘度、温度、圧力の変化の影響を受けないなど、幅広い用途に対応できる電磁流量計「マグフロー」を市場投入し拡大を図りました。

この結果、売上高は13億2千8百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は3千万円（前年同期比20.1%減）となりました。

メディカル事業につきましては、医療業界においては、団塊世代の高齢化など、医療を必要とする高齢者が増加する一方で、就業世代の人口は減少を続けており、高品質かつ効率的な医療の提供が課題となっております。

このような状況のもと、「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料」の早期製品化に向け、引き続き一貫製造設備の構築と非臨床試験に向けた試料の製作、性能試験に取り組みました。併せて、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に基づくガバナンス体制の構築を推進しました。

この結果、売上高は1千万円（前年同期比695.6%増）、営業損失は2千1百万円（前年同期は営業損失2千4百万円）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5千万円減少し、533億5千7百万円となりました。これは主に、棚卸資産が8億5千7百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が5億5千5百万円、電子記録債権が4億8千2百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円減少し、184億6千3百万円となりました。これは主に、未払法人税等が4億5千2百万円、未払金が2億6千万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億9千2百万円増加し、348億9千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億4千2百万円、為替換算調整勘定が1億3千2百万円増加したことなどによるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億8千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 プライム市場	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 100株
計	39,985,017	39,985,017	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	39,985	-	3,522,580	-	880,645

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2022年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,802,200 (相互保有株式) 普通株式 279,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,840,400	368,394	同上
単元未満株式	普通株式 63,317	-	-
発行済株式総数	39,985,017	-	-
総株主の議決権	-	368,394	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式139,200株(議決権数1,392個)及び証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権数20個)が含まれております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数10個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,802,200	-	2,802,200	7.00
(相互保有株式) 九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,700	274,400	279,100	0.69
計		2,806,900	274,400	3,081,300	7.70

- (注) 1 「自己名義所有株式数」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式139,200株を含めておりません。
- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,098,940	9,493,039
受取手形及び売掛金	9,890,226	9,335,042
電子記録債権	4,096,689	3,614,552
商品及び製品	4,359,638	4,771,828
仕掛品	2,835,323	3,149,628
原材料及び貯蔵品	2,886,760	3,018,089
未収入金	873,875	607,864
その他	307,505	271,263
貸倒引当金	6,458	6,657
流動資産合計	34,342,500	34,254,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,240,912	4,259,652
機械装置及び運搬具(純額)	3,007,907	3,291,511
土地	5,608,449	5,628,778
建設仮勘定	712,956	406,565
その他(純額)	515,733	507,059
有形固定資産合計	14,085,959	14,093,566
無形固定資産		
ソフトウェア	408,588	385,277
のれん	467,671	445,204
顧客関連資産	47,275	43,100
技術関連資産	213,150	205,800
その他	9,985	12,805
無形固定資産合計	1,146,669	1,092,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,756	1,223,786
繰延税金資産	678,324	668,830
退職給付に係る資産	1,350,119	1,378,766
その他	636,857	646,790
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	3,833,058	3,917,173
固定資産合計	19,065,687	19,102,926
資産合計	53,408,188	53,357,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,468,705	4,881,390
電子記録債務	4,546,412	4,444,324
短期借入金	1 2,436,836	1 2,268,800
未払金	529,316	269,297
未払法人税等	758,998	306,050
賞与引当金	263,798	512,169
その他	1,597,245	1,578,547
流動負債合計	14,601,312	14,260,579
固定負債		
長期借入金	559,973	496,184
役員退職引当金	193,762	195,681
役員株式給付引当金	62,237	66,813
繰延税金負債	395,051	385,312
退職給付に係る負債	2,585,929	2,564,930
その他	507,925	493,817
固定負債合計	4,304,880	4,202,738
負債合計	18,906,193	18,463,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,674,370	2,674,370
利益剰余金	25,534,331	25,676,591
自己株式	1,246,518	1,246,728
株主資本合計	30,484,763	30,626,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,050	89,953
為替換算調整勘定	81,013	213,302
退職給付に係る調整累計額	131,562	125,588
その他の包括利益累計額合計	272,627	428,845
非支配株主持分	3,744,604	3,838,600
純資産合計	34,501,994	34,894,259
負債純資産合計	53,408,188	53,357,577

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,428,066	10,912,224
売上原価	7,175,986	8,394,303
売上総利益	2,252,080	2,517,920
販売費及び一般管理費	1,667,314	1,841,936
営業利益	584,765	675,983
営業外収益		
受取利息	5,487	5,738
受取配当金	470	480
受取賃貸料	22,678	22,736
為替差益	33,183	24,543
持分法による投資利益	9,116	11,861
その他	60,770	60,452
営業外収益合計	131,707	125,813
営業外費用		
支払利息	5,105	4,036
賃貸収入原価	17,991	18,460
その他	27,731	31,272
営業外費用合計	50,828	53,770
経常利益	665,644	748,026
特別利益		
固定資産売却益	2,564	-
投資有価証券売却益	-	91
特別利益合計	2,564	91
特別損失		
固定資産処分損	3,077	15,052
特別損失合計	3,077	15,052
税金等調整前四半期純利益	665,131	733,066
法人税、住民税及び事業税	119,978	245,235
法人税等調整額	63,800	11,514
法人税等合計	183,779	233,720
四半期純利益	481,352	499,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,891	59,621
親会社株主に帰属する四半期純利益	430,460	439,723

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	481,352	499,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,984	30,902
為替換算調整勘定	390,437	175,661
退職給付に係る調整額	4,318	5,974
持分法適用会社に対する持分相当額	3,498	220
その他の包括利益合計	376,636	200,810
四半期包括利益	857,988	700,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	673,763	595,941
非支配株主に係る四半期包括利益	184,225	104,214

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった日東工具販売株式会社は、当社の連結子会社である日東公進株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、NITTOSEIKO ANALYTECH EUROPE GMBHを新たに設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社1社は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	1,600,000	1,500,000
差引額	1,000,000	1,100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	321,301千円	358,391千円
のれんの償却額	22,466	22,466

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	316,057	8.50	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式161,111株に対する配当金1,369千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	297,462	8.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式139,214株に対する配当金1,113千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,931,162	1,234,979	1,260,627	1,297	9,428,066	9,428,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,931,162	1,234,979	1,260,627	1,297	9,428,066	9,428,066
セグメント利益又は損失()	365,337	205,639	38,603	24,816	584,765	584,765

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,980,590	1,593,063	1,328,246	10,324	10,912,224	10,912,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,980,590	1,593,063	1,328,246	10,324	10,912,224	10,912,224
セグメント利益又は損失()	410,436	256,538	30,847	21,838	675,983	675,983

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	
一時点で移転される財	6,931,162	1,234,979	1,260,627	1,297	9,428,066
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	6,931,162	1,234,979	1,260,627	1,297	9,428,066
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,931,162	1,234,979	1,260,627	1,297	9,428,066

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	
一時点で移転される財	7,980,590	1,593,063	1,328,246	10,324	10,912,224
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	7,980,590	1,593,063	1,328,246	10,324	10,912,224
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,980,590	1,593,063	1,328,246	10,324	10,912,224

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	11円66銭	11円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	430,460	439,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	430,460	439,723
普通株式の期中平均株式数(株)	36,932,899	36,950,531

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において161,111株、当第1四半期連結累計期間において139,214株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

日東精工株式会社

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮脇 亮一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。